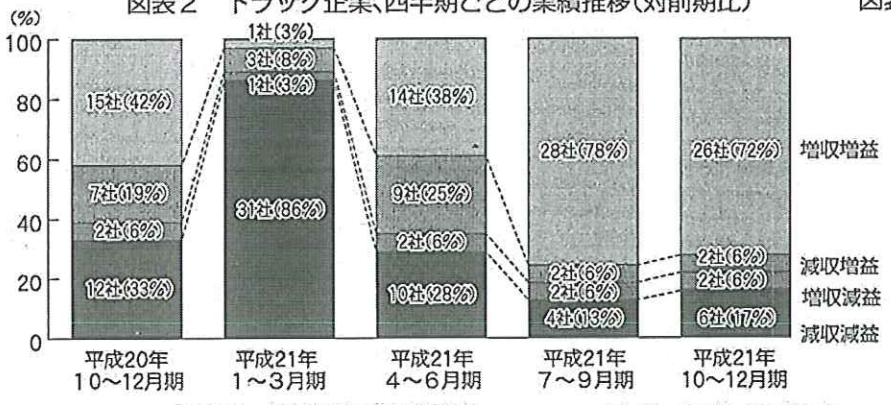
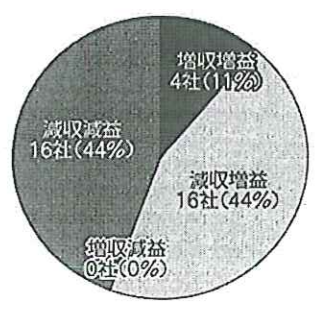


図表2 トラック企業、四半期ごとの業績推移(対前期比)



図表1 トラック企業、平成22年3月期第3四半期決算(対前年同期比)



**上場トラック企業
平成22年3月期
第3四半期決算**

図表3 個別企業の実績推移

企業名	平成21年 7~9月期		10~12月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
増収増益: 26社				
日通	391,962	10,192	403,357	12,297
ヤマトホールディングス	301,489	15,403	341,533	39,056
セイノーホールディングス	118,561	1,267	128,108	3,543
日立物流	81,306	3,009	86,114	3,598
福山通運	54,568	2,670	67,156	5,123
日本通運	55,985	1,393	61,147	2,592
トヨタ自動車	28,538	2,125	29,800	2,461
日本通運	27,728	18	30,669	584
パナソニック	27,874	1,270	30,473	1,947
丸善	20,144	669	20,925	802
名鉄	20,117	820	21,474	1,199
トヨタ自動車	19,189	1,185	21,044	1,749
アール	16,126	802	17,765	1,021
丸善	15,008	768	16,385	1,320
丸善	11,926	293	12,689	425
丸善	9,563	294	10,035	401
三洋電機	9,274	398	10,368	1,096
岡山県物産	9,560	362	9,890	286
日本通運	8,553	63	8,792	127
日本通運	8,514	93	8,820	211
ユーテック	8,194	350	8,483	760
日本通運	7,057	122	8,450	469
日通	4,581	177	4,790	296
ヒガシフロンティア	4,140	140	4,072	76
タカ	2,438	90	2,526	169
京極運輸	1,970	17	2,176	52
減収増益: 2社				
サカイ引越センター(単)	10,995	512	10,788	632
剛通	2,941	297	2,582	238
増収減益: 2社				
ロジネットジャパン	10,558	435	10,671	291
キムラユニティー	8,730	290	8,947	250
減収減益: 6社				
山名	109,726	8,233	91,409	4,828
名糖	12,093	372	11,685	212
カンダホールディングス	6,309	436	6,244	413
センコン物流	3,100	92	2,970	99
東部ネットワーク(単)	2,645	231	2,368	104
大宇運輸(単)	2,427	106	2,281	72

**減収減益が
いまだ4割**

上場トラック企業三十三社の平成二十二年三月初期第3四半期決算は、前年同期比で減収減益(営業利益ベース)企業が十六社(四四%)。過半数を占める。売上高を減らしたものの、売上高を減らした

企業が九割近くを占めている(図表1)。

一方で、固定費削減や配送ルートの見直しなど六社の平成二十二年三月初期第3四半期決算は、前年同期比で減収減益(営業利益ベース)企業が十六社(四四%)。過半数を占める。売上高を減らしたものの、売上高を減らした

増収増益企業は四社。益に転換した。

前期までのヒューテック、ノオリン(食品)、カンダホールディングス(医薬品・化粧品、生協関連)などに加え、西武運輸を買収したセイノーホールディングス、新規拠点の開発やM&A(企業の合併・買収)を積極的に進めたセンコーが増収増益に転換した。

郵政問題の混乱に巻き込まれた形の日本通運は、前年同期比で二八%も売上高を落としたが、営業利益は前年並みを確保している。

現在の景気回復は、エコー・エコーポイントなどの政策効果と、前年同期比で十五カ月ぶりに通関輸出額が増加した外需の好調に支えられている。

上場トラック企業の十二ヶ月期実績は、前年同様、自動車、電気関連などを主力荷主に持つ企業が、軒並み増収増益となった。

一方、リーマンショックの影響が比較的軽微だった食品関連の企業などが、個人消費の低迷によって伸び悩んでいる。

9割が売上高減らす

10月12日 消費関連の伸び悩み顕著

上場トラック企業の平成二十二年三月初期第3四半期決算が出そろった。前年同期比で増収増益企業はわずか四社にとどまったものの、減収減益企業は五四半期ぶりに過半数を割り込み、利益体質への変化が鮮明になりつつある。回復基調にあるものの、荷動きは低調で、各社の実績はまだ好ましくない(各社の決算表は5面)

上場トラック企業の平成二十二年三月初期第3四半期決算が出そろった。前年同期比で増収増益企業はわずか四社にとどまったものの、減収減益企業は五四半期ぶりに過半数を割り込み、利益体質への変化が鮮明になりつつある。回復基調にあるものの、荷動きは低調で、各社の実績はまだ好ましくない(各社の決算表は5面)

郵政問題の混乱に巻き込まれた形の日本通運は、前年同期比で二八%も売上高を落としたが、営業利益は前年並みを確保している。

現在の景気回復は、エコー・エコーポイントなどの政策効果と、前年同期比で十五カ月ぶりに通関輸出額が増加した外需の好調に支えられている。

上場トラック企業の十二ヶ月期実績は、前年同様、自動車、電気関連などを主力荷主に持つ企業が、軒並み増収増益となった。

一方、リーマンショックの影響が比較的軽微だった食品関連の企業などが、個人消費の低迷によって伸び悩んでいる。

図表2では、二十一年十二月期以降、三ヶ月ごとの業績を抜き出し、その前の三ヶ月との推移を比較している。

今年四月六月期以降、回復基調に転換。七~九ヶ月期には増収増益企業が二十八社を数えた。

しかし、直近の十二ヶ月期実績を見ると、全企業が黒字に転換(営業利益ベース)したが、七月九ヶ月期に比べて、増収増益企業が二十六社に減少している。

現在の景気回復は、エコー・エコーポイントなどの政策効果と、前年同期比で十五カ月ぶりに通関輸出額が増加した外需の好調に支えられている。

上場トラック企業の十二ヶ月期実績は、前年同様、自動車、電気関連などを主力荷主に持つ企業が、軒並み増収増益となった。

一方、リーマンショックの影響が比較的軽微だった食品関連の企業などが、個人消費の低迷によって伸び悩んでいる。

今年も年明けから、「貨物が減り、油断はできない」(北陸中堅・非上場)状況。日通総研も「前年に急激に落ちた貨物量がさらに減っている」と分析する。

景気は緩やかな回復基調にあるとされているが、トラック企業から強気の声は聞かれない。

宅急便は単価下落で減収に
デフレの影響も目立ち始めている。

ヤマトホールディングスは、通期の業績予想を下方修正。主力の宅急便事業では、取り扱い個数こそ増やしたものの、単価下落などから売上高を落とした。

二十一年一~三月初期は、荷動き垂直直落の直撃を受け、ヤマトホールディングス、バンテック、トナミホールディングスなど、同期に営業赤字に陥った企業が七社を数えた。